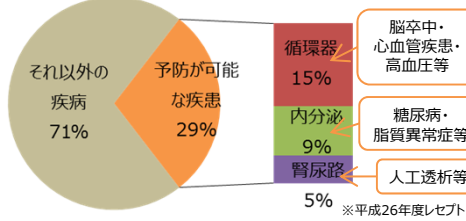


データヘルス計画

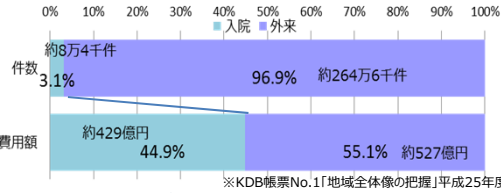
医療

① 全体医療費



予防可能な疾病が医療費全体の3割を占めている。

② 入院・外来のレセプト件数・医療費



3%の入院レセプトが医療費の45%を占めている。

③ 年間200万円以上の高額医療者の状況

※脳血管疾患・虚血性心疾患の年間医療費200万円以上のケースを、手術・入院等が必要な重症化した状態とみなす。

	高額医療費全体	脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析
人数	9,163人	476人	203人	609人
		5.2%	2.2%	6.6%
費用	385億円	26億円	9億円	32億円
		6.8%	2.4%	8.4%

※平成26年度レセプト

高額医療者の脳血管疾患・虚血性心疾患・人工透析の医療費は年間67億円で、高額医療者の18%を占める。

④ 高額医療者の重症化した疾患と基礎疾患の重なり

基礎疾患の重なり	重症化した疾患		
	脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析
高血圧	74.4%	94.0%	90.5%
糖尿病	42.6%	81.0%	51.0%
脂質異常症	46.7%	39.5%	36.9%

※平成26年度レセプト

糖尿病・高血圧・脂質異常症等の基礎疾患の重症化による疾患が高額医療の要因となっており、その多くが基礎疾患を複数有している。基礎疾患の重症化予防により、高額医療費の抑制につながる。

介護

⑤ 介護保険認定者の有病状況

年齢	市県	レセプト件数	脳卒中	高血圧
40~64歳	福岡市	778	469	517
	福岡県	-	60.3%	66.5%
65~74歳	福岡市	3,008	1,202	2,057
	福岡県	-	40.0%	68.4%
75歳以上	福岡県	-	40.8%	69.3%

※KDB帳票No.47「要介護(支援)者認定状況」平成25年度

要介護認定者は、介護認定なし者に比べて医療費が高い。第2号介護認定者は脳卒中有病割合が6割を占める。

福岡市国民健康保険医療費適正化計画

健診

⑥ 健診受診率

	H22	H26
福岡市	18.8%	23.1%
政令市順位	16位	16位
政令市平均	24.7%	28.0%

※法定報告データ

⑦ 特定保健指導実施率

	H22	H26
福岡市	37.2%	35.1%
政令市順位	2位	1位
政令市平均	16.4%	15.1%

※法定報告データ

⑧ 医療機関での受療が必要な人の健診後の受療状況

	該当者	健診前未治療	
		健診後未治療	割合
糖尿病 (HbA1c6.5以上)	3,642人	538人	63.4%
高血圧 (血圧Ⅱ度以上)	2,143人	812人	68.7%
脂質異常症 (LDL-C180以上)	2,835人	1,364人	74.9%

※平成26年度レセプト、平成26年度特定健診(実数)

健診受診率は依然低いが増加しており、特定保健指導実施率は高い。健診結果で医療機関での受療が必要な人のうち、6~7割の人が未治療のままとなっている。

課題のまとめ

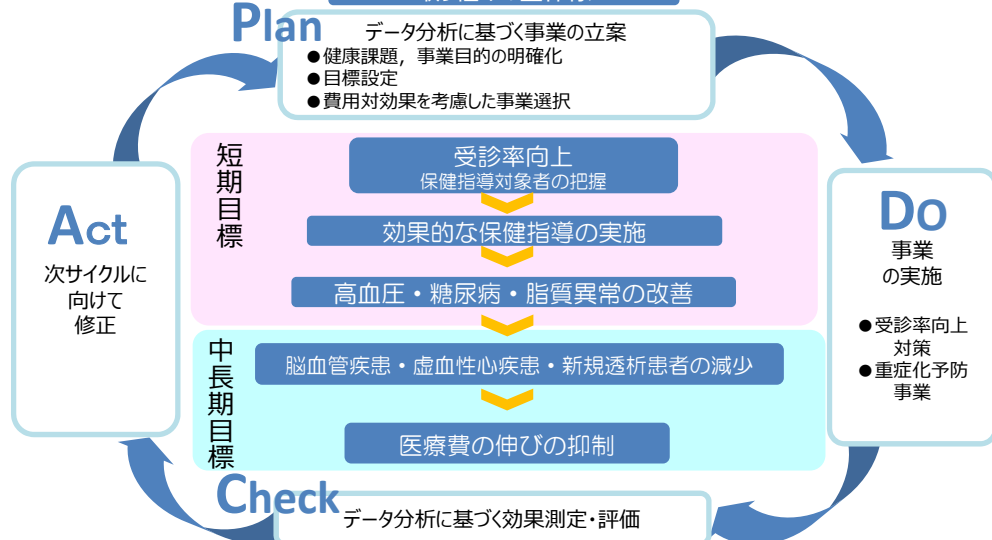
●未受診者は基礎疾患に気付かず重症化しやすい傾向にあり、重症化リスクが潜在している可能性が高いが、特定健診の受診率が低く、保健指導対象者を十分に把握することができない。

⇒特定健診受診率の向上が課題

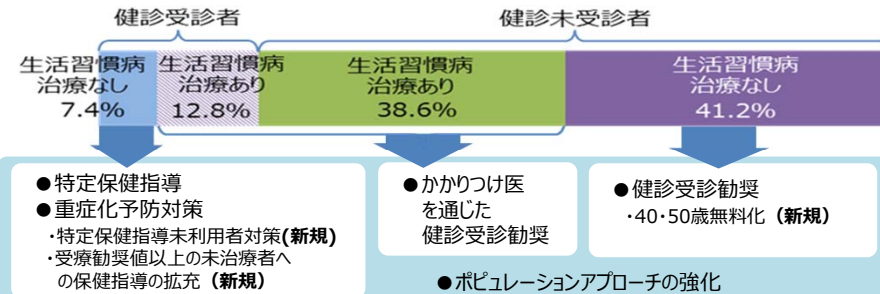
●高額な医療費・介護費が必要となる脳血管疾患・虚血性心疾患・人工透析は、糖尿病・高血圧・脂質異常症の重症化により発生する割合が多いが、受療勧奨値以上であるにもかかわらず未治療の割合が多い。

⇒糖尿病・高血圧・脂質異常症を早期発見し、早期改善・治療につなげる重症化予防対策が課題

取り組みの全体像



具体的な取り組み



2016.1.22

給付適正化計画

ジェネリック医薬品の普及促進

普及率(調剤レプト)	福岡市	福岡県	全国
数量ベース(新指標)	H25年度 50.5%	53.0%	51.2%
	H26年度 55.6%	59.0%	58.4%

●課題
ジェネリック医薬品の普及率が全国平均、県平均より低い。

●取り組み
差額通知の送付、切替希望シールの全世帯配付の継続実施と併せて、被保険者や医療機関への普及啓発を強化。

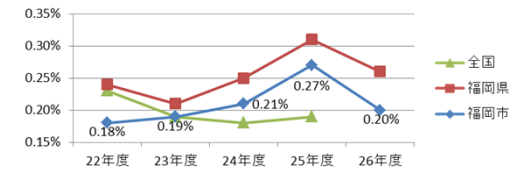
頻回重複受診対策

●課題
頻回受診(月に15日以上)が年間3ヶ月以上ある人が約2000人存在し、約13億円の医療費を要している。

●取り組み
保健師等の訪問健康相談により、生活指導や助言を行い受療の適正化を図る。

レセプト点検

内容点検効果率

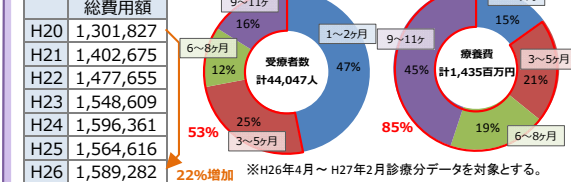


●課題
レセプトの内容点検効果率が県平均より低い。

●取り組み
高額レセプトの重点点検、レセプト点検システムの活用により、効果率の向上を図る。

療養費の適正化

柔道整復療養費の推移(十円)



●課題
柔道整復療養費の増加率が高く、受療した月が年間3ヶ月以上ある人は受療者の53%で、柔道整復療養費の85%、12億円を占める。

●取り組み
柔道整復療養費の内容点検、保険適用基準の広報・啓発により適正化を図る。